

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)		3 事業評価 (Check)	
基本政策	第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】	事業の実施状況	C A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第1節 危機管理	事業の必要性【市民ニーズ】	A A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目	施策1 災害に強いまちづくりの推進	事業の効率性【見直す余地】	B A：余地はない B：余地はある
事業	避難行動要支援者支援	施策への貢献度	B A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属	長寿はつらつ課	事業の成果・分析	避難行動要支援者の情報を地域の町内会等、自主防災会、民生委員等に提供して共有することにより、避難行動要支援者が災害発生時に迅速かつ安全に避難できる支援体制の構築に努めたが、個別避難計画の作成が進んでいない状況である。
事業概要	災害発生時に自力で避難することが困難な避難行動要支援者及び地域支援者の情報を登録・管理する避難行動要支援者支援システムを運用する。		
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他		
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
根拠法令等	新座市避難行動要支援者支援制度実施要綱		

2 事業実績（D o）							
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額（円）		21,633,000				
	財源内訳	一般財源	11,318,000				
		特定財源	10,315,000				
	支出済額（円）		20,633,407				
	不用額等（円）		999,593				
	執行率（％）		95.38%				
実施内容			災害発生時に自力で避難することが困難な避難行動要支援者の情報を市に登録し、その情報を地域の町内会等、自主防災会、民生委員等に提供して共有することにより、避難行動要支援者が災害発生時に迅速かつ安全に避難できる支援体制の構築に努めた。 令和5年度末時点の避難行動要支援者数 7,435人 うち、町内会等への個人情報提供同意者数 2,567人				
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	年度末時点の避難行動要支援者数	人	7,435				
	年度末時点の同意者数	人	2,567				

4 事業の今後の方向性・取組方針（A c t i o n）	
今後の方向性	Ⅱ I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
今後の取組方針	引き続き、避難行動要支援者が災害発生時に迅速かつ安全に避難できる支援体制の構築に努めるとともに、個別避難計画の作成を進めるよう努めていく。

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)			
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第1節 危機管理					事業の必要性【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進					事業の効率性【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある
事業		建築審査会					施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		建築審査課					事業の成果・分析		新型コロナの影響もあり、現在では諮問事項の審議、報告案件等がある場合に建築審査会を開催している状況である。 建築物の許可に対する同意のほか、市の諮問事項の審議等に対して、遅滞なく建築審査会を開催し、審議を行うことができた。	
事業概要		建築基準法第78条の規定により、新座市建築審査会を開催し、建築基準法の施行に関する重要事項の調査審議を行う。								
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他								
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度								
根拠法令等		建築基準法第78条、新座市建築審査会条例								

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額（円）	403,000								
	財源内訳	一般財源	0							
		特定財源	403,000							
	支出済額（円）	114,700								
	不用額等（円）	288,300								
執行率（％）		28.46%								
実施内容		建築物の許可行為に対する同意のほか、市の諮問事項の調査審議を行った。 令和5年度については、建築審査会を1回開催し、1件の諮問事項の審議と27件の同意報告を遅滞なく行った。					今後の取組方針			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	指標名	単位								
活動指標・成果指標	建築審査会開催回数	回	1							

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)	
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】				事業の実施状況	
施策領域		第1節 危機管理				B	
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進				事業の必要性【市民ニーズ】	
事業		耐震診断・耐震改修等助成				B	
所属		建築審査課				事業の効率性【見直す余地】	
事業概要		地震による既存建築物の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、木造戸建住宅等の耐震診断及び耐震改修等に係る費用の一部について助成を行う。 制度の創設以来、補助率・補助額の引き上げ等を行うとともに、危険ブロック塀等撤去・築造工事に対する助成を行う。				A	
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他				施策への貢献度	
実施根拠		□国・県の制度 ■国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度				A	
根拠法令等		耐震改修促進法、要綱（市各耐震要綱）など				事業の成果・分析	
						A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
						A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
						A：余地はない B：余地はある	
						A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
						コロナ禍が明けたものの、エネルギーコストや原材料費等の高騰が続く中、実績として耐震診断18件、耐震改修12件に対して費用の助成を行い、市内建築物の耐震化を図ることができた。 一方で、市内には旧耐震基準の建築物が一定数残っており、地震災害発生リスクは依然として高い傾向にあることから、引き続きの事業活動により、市内建築物の耐震化を図る必要がある。 危険ブロック塀については、7件（築造5件、撤去2件）の助成を行うことができたが、さらなる利用促進を図り、市内の危険ブロック塀の撤去を行う必要がある。	
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)	
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性
予算・決算	予算現額（円）		21,655,000				
	財源内訳	一般財源	14,143,000				
		特定財源	7,512,000				
	支出済額（円）		12,192,853				
	不用額等（円）		9,462,147				
執行率（％）		56.31%					
実施内容		地震による既存建築物の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、昭和56年5月31日以前に着工された、いわゆる旧耐震基準の建築物の所有者等に対し、耐震診断及び耐震改修等に係る費用の一部を助成し、所有者等の費用負担の軽減に努めた。また、同制度及び耐震化の必要性・重要性について市ホームページ、ダイレクトメール、説明会等を通じて周知啓発を行い、利用促進を図った。 危険ブロック塀についても市ホームページ、ダイレクトメール、現地調査等を通じて周知啓発を行い、利用促進を図った。					III I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	住宅の耐震化率	％	93.5				
今後の取組方針		市では平成21年度の制度創設以降、耐震化に関する相談窓口の設置、説明会・情報提供による意識の啓発及び所有者等の費用を助成するなどして、市内建築物の耐震化を図ってきた。今後も、引き続き、所有者等への支援等を講じながら、市内建築物のさらなる耐震化の推進を図る。 また、危険ブロック塀についても引き続き所有者への周知啓発を行い、市内の危険ブロック塀の撤去を図っていく。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）		3 事業評価（Check）		
基本政策	第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】	事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第1節 危機管理	事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目	施策1 災害に強いまちづくりの推進	事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
事業	被災住宅復旧修繕工事費補助	施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属	建築審査課	事業の成果・分析	対象となる被害を受けた住宅が発生しなかったことから補助実績には至らなかったが、市が豪雨災害を発生させる可能性のある台風等の経路となった際には、都度関係部局と連携し、情報の収集に努めて必要な対応に備えた。また、市ホームページ掲載等により制度の周知に努めた。	
事業概要	自然災害により被害を受けた個人所有の居住のための住宅において、生活基盤の早期復旧を支援することを目的として、被害復旧のための修繕工事及びその附帯工事の費用の一部について補助を行う。			
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他			
実施根拠	□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度			
根拠法令等	新座市被災住宅復旧修繕工事費補助金交付要綱			

2 事業実績（Do）							4 事業の今後の方向性・取組方針（Action）		
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅲ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
予算・決算	予算現額（円）		100,000						
	財源内訳	一般財源	100,000						
		特定財源	0						
	支出済額（円）		0						
	不用額等（円）		100,000						
	執行率（％）		0.00%						
実施内容			大雨に伴う河川や道路からの溢水によって浸水を受けた個人所有の居住のための住宅において、生活基盤の早期復旧を支援することを目的として、被害復旧のための修繕工事及びその附帯工事の費用の一部について補助を行うものであるが、令和5年度においては補助対象となる被害を受けた住宅はなかった。					今後の取組方針	令和5年度においては、市内で大雨による被害は発生しなかった。しかしながら、令和元年東日本台風に代表されるように近年、各地で豪雨災害が発生していることを踏まえれば、不測の事態における行政支援としての必要性を把握できることから、引き続き制度の周知及び早期の情報収集に努めながら適時の対応を図る。
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	浸水被害発生状況の確認割合	％	100						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)	
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】					事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第1節 危機管理					事業の必要性【市民ニーズ】	A A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進					事業の効率性【見直す余地】	B A：余地はない B：余地はある
事業		自主防災組織育成					施策への貢献度	B A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		危機管理室					事業の成果・分析 自主防災組織育成補助金は、コロナ禍前の世帯割額（20円）に戻し、前年度に比べ、各団体訓練や資機材の購入等に費用に充てることができた。 また、自主防災組織防災資機材整備費補助金は、交付した団体数が前年の19団体に比べ、今年度は28団体であった。 令和6年1月に実施をした自主防災組織リーダー等育成研修会では、地区防災計画の作成、女性や子どもに配慮した避難所運営について防災士の外部講師の方に御講演いただいた。 コロナウィルスの影響が少なくなり、町内会の催し物と共に防災ブースを設けて啓発活動を行う等、コロナ禍前の活動を取り戻しつつある。	
事業概要		市内各地域の全町内会・自治会組織（61団体）ごとに設立されている自主防災会について、大規模災害時に応急対策活動の主体となり、行政の応急対策に対して、円滑に連携活動できるように育成する。 自主防災組織育成補助金／自主防災組織防災資機材整備費補助金／自主防災会の組織力向上を目的とした研修会／防災備蓄資機材倉庫の修繕						
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他						
実施根拠		□国・県の制度 ■国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度						
根拠法令等		新座市自主防災組織育成補助金交付要綱 新座市自主防災組織防災資機材整備費補助金交						
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)	
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性 II I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
予算・決算	予算現額（円）		8,196,000					
	財源内訳	一般財源	7,596,000					
		特定財源	600,000					
	支出済額（円）		7,973,328					
	不用額等（円）		222,672					
執行率（％）		97.28%						
実施内容		自主防災組織育成補助金は、自主防災会に対して防災訓練費等の活動について補助を行った。 自主防災組織防災資機材整備費補助金は、防災資機材を整備する自主防災会に対して補助を行った。 自主防災会の組織力向上を目的とした研修会では、防災の知識を深めるため外部講師を招待して行う養成研修会を実施した。 その他、防災備蓄倉庫の突発的に発生するシャッターや鍵穴の修繕等を行った。					今後の取組方針 昨年に引き続いて、各団体の防災訓練の実施を促し、補助金等を活用しながら防災資機材の購入と活用・点検を行っていけるよう促す。 また、リーダー育成研修会についても、継続して実施したい。	
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	指標名	単位						
活動指標・成果指標	市内自主防災組織数	団体	61					
	防災組織防災資機材整備費補助金交付団体数	団体	28					
	各自主防災会防災訓練実施数	回	43					
	自主防災組織リーダー等育成研修会実施回数	回	1					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1

事業基礎情報（Plan）

基本政策	第5章 基本政策 5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】
施策領域	第1節 危機管理
施策項目	施策 1 災害に強いまちづくりの推進
事業	防災行政無線等維持管理
所属	危機管理室
事業概要	防災行政無線等に係る維持管理を行う。
実施形態	■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他
実施根拠	□国・県の制度 ■国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度
根拠法令等	新座市防災行政無線局保守管理規程

3

事業評価（Check）

事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業の成果・分析		防災行政無線固定局80局（親局1局、子局79局）の年2回の保守点検及びJアラートの年1回の保守点検を行うとともに、防災行政無線子局のバッテリー交換等の維持管理を行った。 防災行政無線苦情のうち、放送内容が聞こえない地域に対して、防災行政無線の放送内容を繰り返し確認ができるフリーダイヤルの案内や市公式LINEを活用したプッシュ型通知について案内をした。

2

事業実績（Do）

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算 決算	予算現額（円）	6,829,000				
	財源内訳	一般財源	6,829,000			
		特定財源	0			
	支出済額（円）	6,680,118				
	不用額等（円）	148,882				
	執行率（％）	97.82%				
実施内容	新座市防災行政無線設備（固定系同報通信方式）運用規程に基づき、災害時には、防災情報等の緊急放送に使用することを目的として、併せて、平常時には、迷い人等の一般行政事務放送に使用できる市防災行政無線の維持管理を行った。 市固定系防災行政無線 親局：1局、子局：79か所、戸別受信機：102か所					
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名	単位				
活動 指標・ 成果 指標	防災行政無線苦情件数	件	17			

4

事業の今後の方向性・取組方針（Action）

今後の方向性	Ⅱ	I：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
今後の取組方針		災害時の既存の市防災行政無線の緊急放送に問題が生じないように、保守委託業者と連携しながら、維持管理を行っていく。 無線の放送内容が聞こえない方々に対しては、情報の多重化の必要性を周知していく。

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)			
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第1節 危機管理					事業の必要性【市民ニーズ】		A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進					事業の効率性【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある
事業		防災行政無線等施設整備					施策への貢献度		B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		危機管理室					事業の成果・分析		水道管理センターの移転に伴い、同センター敷地内に設置していた市内防災行政無線受信所の移設工事を行った。また、就労継続支援B型事業所「くるみの木」に市防災行政無線戸別受信機を設置した。	
事業概要		防災行政無線に係る設備の工事を行う。								
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他								
実施根拠		□国・県の制度 ■国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度								
根拠法令等		なし								

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅲ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
予算・決算	予算現額 (円)	1,912,000							
	財源内訳	一般財源	1,912,000						
		特定財源	0						
	支出済額 (円)	1,802,900							
	不用額等 (円)	109,100							
執行率 (%)		94.29%							
実施内容		市防災行政無線の防災行政無線受信所移設工事及び戸別受信機の設置工事を行った。 防災行政無線受信所移設工事：1件（水道管理センターの移転に伴うもの） 防災行政無線戸別受信機設置工事：1件（洪水浸水想定区域内要配慮者利用施設）					今後の取組方針		洪水浸水想定区域内に所在する要配慮者利用施設を対象に戸別受信機の設置を行っていく。
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	戸別受信機設置か所	件	1						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)	
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】				事業の実施状況	
施策領域		第1節 危機管理				B	
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進				事業の必要性【市民ニーズ】	
事業		災害用指定井戸維持管理				B	
所属		危機管理室				事業の効率性【見直す余地】	
事業概要		災害用指定井戸（76か所）に係る維持管理を行う。				B	
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他				施策への貢献度	
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度				A	
根拠法令等		なし				事業の成果・分析	
						令和5年度は災害用指定井戸の井水が枯れてしまった等の理由から2か所の指定の解除があり、2事業者からは災害用指定井戸の運用から「災害時における生活用水の供給協力に関する協定」による運用に変更したいとの申出により、災害用指定井戸の解除が4か所発生した。その他、新たに1事業者から災害用指定井戸の登録の申出があったため、令和5年度末時点で73か所の災害用指定井戸の維持管理を行うこととなった。井戸所有者からは井戸の維持管理が困難なため、指定解除も考えているとの声も上がっているため、現状の指定井戸の箇所数を維持するとともに新規に登録していただけるように市内の井戸所有者への働きかけが必要だと考える。	
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)	
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性 II I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額（円）	227,000					
	財源内訳	一般財源	227,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）	221,442					
	不用額等（円）	5,558					
執行率（％）		97.55%					
実施内容		大地震等の災害発生時において、被災者への生活用水の供給を円滑に行うことを目的として、災害用指定井戸の維持管理を行った。災害用指定井戸の協力者に対しては毎年、謝礼品を送付した。					今後の取組方針 引き続き、災害用指定井戸の維持管理を行うとともに、令和6年度は井水の水質検査を実施する年度となるため、井戸所有者に対して検査の協力依頼を行う。 今後は現在の指定井戸の箇所数を極力維持するとともに、機会を捉えて市内の井戸所有者に対して災害用指定井戸の趣旨を説明し、新規に登録していただけないか働きかける。 また、発災時に備えて、実際に災害用指定井戸を活用した防災訓練の実施も検討する必要がある。
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	災害用指定井戸箇所数	か所	73				

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)						
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域		第1節 危機管理					事業の必要性【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進					事業の効率性【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある		
事業		災害時復旧対策					施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属		危機管理室					事業の成果・分析		台風や大雪などの災害発生に伴い、被害の状況に応じて必要な道路清掃や倒木撤去の作業を委託しており、令和5年度は、台風2号による大雨に伴い、土砂で汚れた道路の清掃や被災した事業所の廃棄物の処理や消毒作業、2月の大雪に伴う道路の除雪作業を行った。				
事業概要		災害時の緊急作業を新座市建設業防災協定会、新座市建設業防災協会、新座市造園業防災協定会、新座市指定水道工事店防災協定会及び新座市電設防災協定会等に委託する。											
実施形態		☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
根拠法令等		なし											

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)								
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の方向性		Ⅲ Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了	
予算・決算	予算現額 (円)		4,571,000												
	財源内訳	一般財源	4,571,000												
		特定財源	0												
	支出済額 (円)		4,570,608												
	不用額等 (円)		392												
執行率 (%)		99.99%													
実施内容		台風に伴う大雨時の道路冠水や大雪時の除雪作業等の処理に当たり、新座市建設業防災協定会、新座市造園業防災協定会やその他事業者に道路清掃等の作業委託を行った。また、避難所を開設した際に使用した毛布のクリーニング・パック加工を行った。					今後の取組方針		災害の状況に合わせて引き続き対応していく。						
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					令和8年度		令和9年度		
	指標名	単位													
活動指標・成果指標	災害時作業委託発注件数	件数	15												

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)				
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域		第1節 危機管理					事業の必要性【市民ニーズ】		A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進					事業の効率性【見直す余地】		B	A：余地はない B：余地はある	
事業		避難拠点運営管理					施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属		危機管理室					事業の成果・分析 全国的に大雨による大規模な被害が増回していることや令和6年1月に能登半島地震が発生したことに伴い、早急に備蓄品の整備を進めていく必要がある中、令和5年度は、契約差金を活用し予定になかったものも購入することができた。備蓄品の避難所の備蓄倉庫への搬入や使用期限の管理の効率性については、改善の余地がある。				
事業概要		大地震等の災害発生に備え、避難所の体制等の維持管理及び防災備品の購入・維持管理を行う。									
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他									
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度									
根拠法令等		なし									
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
予算・決算	予算現額 (円)		13,899,000								
	財源内訳	一般財源	13,899,000								
		特定財源	0								
	支出済額 (円)		13,376,817								
	不用額等 (円)		522,183								
	執行率 (%)		96.24%								
実施内容			大規模災害の発生に備え、防災備蓄品の購入・維持管理及び防災備蓄資機材倉庫の整備を行った。 ・備蓄品の購入…食糧24,000食、飲料水2,520本、薬剤トイ40箱、毛布100枚、マンホール2基、ガソリン缶20缶、発電機7台、LEDライト10本、IP無線機9台 ・防災備蓄資機材の点検…発電機123台、ろ過器8台、ポンプ16台、エンジンカッター12台、排水ポンプ2台)								
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	指標名	単位									
活動指標・成果指標	毛布の備蓄目標達成率	%	74.2								
	アルミブランケットの備蓄目標達成率	%	44.4								
	マンホールトイレの備蓄目標達成率	%	65.3								
	薬剤トイレの備蓄目標達成率	%	78.1								
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了							
今後の取組方針		今後も引き続き財政状況を鑑み備蓄品の購入を進めるとともに、発電機等の備蓄資機材の維持管理に努め、避難所体制の整備を進めていく。									

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)			
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第1節 危機管理					事業の必要性【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進					事業の効率性【見直す余地】		B	A：余地はない B：余地はある
事業		街角消火器維持管理					施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		危機管理室					事業の成果・分析		消火器の耐用年数が10年であるため、令和5年度は2013年製の消火器137本の更新及び81本の撤去を行い、令和5年度末時点で合計2,651本の消火器の維持管理を行うこととなった。 過去には地域からの要望や開発行為に伴う新たな消火器の帰属等により、市で維持管理する消火器は増え続けていたため、維持管理費等も増加する一方であったが、「新座市街角消火器の設置等に関する要綱」の規定に基づいて消火器の撤去を行うことで、地域による本数の偏りの是正が進み、維持管理する消火器の本数の適正化が図れたと考える。	
事業概要		火災発生時における初期消火活動の迅速化を図るため、街角消火器の維持管理を行う。								
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他								
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度								
根拠法令等		新座市街角消火器の設置等に関する要綱								

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		II	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額（円）		2,151,000							
	財源内訳	一般財源	2,151,000							
		特定財源	0							
	支出済額（円）		1,976,920							
	不用額等（円）		174,080							
執行率（％）		91.91%								
実施内容		火災発生時における初期消火活動の迅速化を図るため街角消火器の維持管理を行った。耐用年数が切れる消火器について、更新作業を行うとともに「新座市街角消火器の設置等に関する要綱」の規定に基づき、消火器間の距離が近いものについては撤去を行い、維持管理する消火器の本数の適正化を図った。 また、街角消火器の設置場所、使用期限等の情報を管理する街角消火器管理システムの保守業務を委託した。					今後の取組方針			引き続き、耐用年数が切れる消火器の更新作業を行うとともに「新座市街角消火器の設置等に関する要綱」の規定に基づき、消火器間の距離が近いものについては撤去し、地域による本数の偏りの是正及び維持管理する消火器の本数の適正化を図る。 令和6年度からは地理情報システム（GIS）により、街角消火器に関する情報を管理するとともに、市ホームページから同システムを通じて最新の街角消火器の地理情報を閲覧できるようにし、市民への利便性を向上させる。
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	指標名	単位								
活動指標・成果指標	街角消火器更新箇所数	か所	2,651							

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)		
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】				事業の実施状況	C	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第1節 危機管理						
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進				事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業		被災者支援システム						
所属		危機管理室				事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
事業概要		地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が提供するクラウド型被災者支援システムを導入する。 災害時、住民基本台帳の情報を基盤にして、被災者の属性情報を管理する被災者台帳を備えた人的被害及び住家等被害の状況を記録・更新することができる同システムの維持管理を行う。						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他				施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度						
根拠法令等		災害対策基本法				事業の成果・分析	住民基本台帳の情報を基盤にして、被災者の属性情報を管理する被災者台帳を備えた人的被害及び住家等被害の状況を記録・更新することができるクラウド型被災者支援システムを令和6年3月に導入した。クラウド型被災者支援システムは罹災証明書等のコンビニ交付サービスが可能となるシステムであり、この機能を活用し、市民はマイナンバーカードを使用し、ぴったりサービスを活用することで、罹災証明書のコンビニ交付サービスが可能となった。	

2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	II	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額（円）	5,000							
	財源内訳	一般財源	0						
		特定財源	5,000						
	支出済額（円）	1,503							
	不用額等（円）	3,497							
執行率（％）		30.06%							
実施内容		地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が提供するクラウド型被災者支援システムを令和6年3月に導入し、罹災証明書のコンビニ交付サービスを開始した。					今後の取組方針	大規模災害の被災経験のない本市において、災害発生後、罹災証明書の交付を速やかに行うために、災害時活動マニュアルに基づく、罹災証明書発行事務のフローについて、クラウド型被災者支援システムを使用した訓練を行う等検討していく必要がある。	
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	罹災証明書コンビニ交付件数	件	0						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)		3 事業評価 (Check)	
基本政策	第5章 基本政策 5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】	事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第1節 危機管理	事業の必要性【市民ニーズ】	A A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目	施策1 災害に強いまちづくりの推進	事業の効率性【見直す余地】	A A：余地はない B：余地はある
事業	防災マップ作成	施策への貢献度	A A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属	危機管理室	事業の成果・分析	令和6年能登半島地震の発生によって全国的に防災意識が高まる中、市民に対し、ハザードや災害に対する備えについての啓発に寄与することができた。
事業概要	危機管理室窓口及び市民課転入窓口等で配布する新座市防災マップ・ハンドブック、新座市洪水・土砂災害ハザードマップ及び新座市地震ハザードマップを増刷する。 また、これらについては、例年、在庫状況を踏まえ、年間必要部数を充足できるよう印刷を行ってきたが、大幅な修正が生じないよう内容を精査の上で、隔年で事業を実施することで、印刷物の単価を抑制する方針としている。		
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他		
実施根拠	□国・県の制度 ■国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度		
根拠法令等	水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律		

2事業実績（D o）

年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額（円）		2,986,000				
	財源内訳	一般財源	2,986,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		2,900,040				
	不用額等（円）		85,960				
	執行率（％）		97.12%				
実施内容			「新座市防災マップ・ハンドブック」、「新座市洪水・土砂災害ハザードマップ」及び「新座市地震ハザードマップ」の記載内容を精査し、修正の上で増刷を行った。また、公共施設等への配架や市ホームページに掲載し、災害リスクの周知を推進した。				
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	新座市防災マップ・ハンドブック印刷数	部	15,000				
	新座市洪水・土砂災害ハザードマップ印刷数	部	12,000				
	新座市地震ハザードマップ印刷数	部	6,000				

4事業の今後の方向性・取組方針（A c t i o n）

今後の方向性	Ⅲ I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
今後の取組方針	今後も法令や国・県の制度及び市民に必要な情報を適切に反映し、隔年で本事業を実施していく。

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)			
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第1節 危機管理					事業の必要性【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進					事業の効率性【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある
事業		災害見舞金等支給					施策への貢献度		B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		福祉政策課					事業の成果・分析		被災した市民に対する見舞金の支給については、直接的な被災者支援に当たるため、重要な施策であり、継続して実施する必要がある。	
事業概要		新座市災害見舞金等支給条例に基づき、市民が災害により被害を受けたときに、被災者又はその遺族に対し、災害見舞金又は弔慰金を支給する。								
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他								
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度								
根拠法令等		新座市災害見舞金等支給条例								

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅲ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
予算・決算	予算現額 (円)	315,000								
	財源内訳	一般財源	315,000							
		特定財源	0							
	支出済額 (円)	315,000								
	不用額等 (円)	0								
執行率 (%)		100.00%								
実施内容		市内で火災等の災害が発生した際に、被災状況に応じて見舞金を支出した。 支給件数5件 合計315,000円					今後の取組方針			令和5年度と変わらず、火災等による被災状況に応じて見舞金を支出する。
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	指標名	単位								
活動指標・成果指標	見舞金支給件数	件	5							

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)	
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】				事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第1節 危機管理				事業の必要性【市民ニーズ】	B A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進				事業の効率性【見直す余地】	A A：余地はない B：余地はある
事業		朝霞地区一部事務組合負担金				施策への貢献度	A A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		危機管理室				事業の成果・分析	朝霞地区一部事務組合の負担金を担うことにより、消火活動を始めとする消防行政を推進し、地域住民の安全確保のための活動が行われている。
事業概要		新座市・朝霞市・志木市・和光市で組織する朝霞地区一部事務組合が共同処理する事務について、消防（消防団及び消防水利施設に関するものを除く。）に要する経費及び当該組合の議会運営、総務等に係る経費を負担する。 1 構成市の消防負担割合 (1)人口割 85% (2)均等割 15% 2 議会・総務負担割合 (1)人口割 65% (2)均等割 35%					
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他					
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度					
根拠法令等		なし					

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅲ I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
予算・決算	予算現額（円）	1,620,515,000							
	財源内訳	一般財源	1,620,515,000						
		特定財源	0						
	支出済額（円）	1,620,515,000							
	不用額等（円）	0							
執行率（%）		100.00%							
実施内容		新座市・朝霞市・志木市・和光市で組織する朝霞地区一部事務組合が共同処理する事務について、消防（消防団及び消防水利施設に関するものを除く。）に要する経費及び当該組合の議会運営、総務等に係る経費を負担した。					今後の取組方針	引き続き、朝霞地区一部事務組合への負担金を担い、消火活動を始めとする消防行政の推進に努め、地域住民の安全確保のための活動を支援する。	
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
活動指標・成果指標	指標名	単位							
	消防負担金	円	1,575,113,000						
	議会・総務負担金	円	45,402,000						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)						
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず			
施策領域		第1節 危機管理					事業の必要性【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている			
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進					事業の効率性【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある			
事業		消防団活動					施策への貢献度		B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い			
所属		危機管理室					事業の成果・分析		消防団は、消防署と同じく消防組織法に基づいて各市町村に設置される消防機関である。地域における消防防災のリーダーとして、災害時・平常時を問わず地域に密着し、地域の安心と安全を守るという重要な役割を担っている。消火活動を始め、風水害、火災予防など地域の防災活動を推進し、地域住民の安全確保のための活動及び訓練を実施した。消防団を取り巻く社会環境は厳しい状況で全国的にも消防団員の担い手が不足し、地域防災力の維持のため消防団員確保が喫緊の課題となっている中で、防火用長靴の個人貸与を行い、装備品の充実を図るとともに、準中型免許取得の公費助成制度を導入するなど、消防団員確保並びに処遇改善策の強化に努めた。				
事業概要		消防組織法第9条に基づき、消防団を組織し、消火活動を始め、風水害、火災予防など地域の防災活動を推進し、地域住民の安全確保のための活動及び訓練を実施する。											
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他											
実施根拠		□国・県の制度 ■国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度											
根拠法令等		消防組織法、新座市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例											
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)						
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度			
予算・決算	予算現額 (円)		57,376,000								今後の方向性	Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
	財源内訳	一般財源	51,655,000										
		特定財源	5,721,000										
	支出済額 (円)		49,115,049										
	不用額等 (円)		8,260,951										
	執行率 (%)		85.60%										
実施内容		消防組織法第9条に基づき、消防団を組織し、消火活動を始め、風水害、火災予防など地域の防災活動を推進し、地域住民の安全確保のための活動及び訓練を実施した。											
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		今後の取組方針	
活動指標・成果指標	指標名	単位											
	団員数	人	192										
	火災(誤報)・水害出動	人	611										
	訓練出動	人	1,140										
	警戒出動	人	317										

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)					
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】				事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域		第1節 危機管理				事業の必要性【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進				事業の効率性【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある	
事業		消防団機械器具等管理				施策への貢献度		B		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属		危機管理室				事業の成果・分析		ポンプ車の車検及び点検は年度当初に年間スケジュールを立てて、遅滞なく実施できるよう計画を立てており、各分団による毎月の整備等で車両又はポンプの不具合があれば、早急に修繕するよう努めている。デジタル無線設備点検についても例年9月頃を目途に実施できるよう無線点検業者と調整を図っている。 また、有事の際に消防団活動に支障がないよう定期的に点検などを行って備えている。引き続き点検等を行い、消防団を中核とした地域防災力の充実・強化を図っていく。			
事業概要		消防団が使用する機械器具（無線機、ポンプ車及び可搬動力ポンプ）の維持管理を行う。									
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他									
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度									
根拠法令等		なし									
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)					
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
予算・決算	予算現額（円）		3,113,000								
	財源内訳	一般財源	3,113,000								
		特定財源	0								
	支出済額（円）		2,849,574								
	不用額等（円）		263,426								
執行率（％）		91.54%									
実施内容		消防団が消火活動等に使用する無線機、ポンプ車及び可搬動力ポンプの維持管理を行った。ポンプ車における経費（車検や点検、燃料費）やポンプ車や資機材の不具合等の修繕費及び保守委託を支出しており、令和5年度においてはデジタル無線機を使用するに当たって必要となる第三級陸上特殊無線技士の資格取得を行った。									
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	指標名	単位									
活動指標・成果指標	消防団デジタル無線設備点検業務委託	回	1								
	ポンプ車点検	台	15								
	ポンプ車車検	台	5								
	消防ポンプ車ポンプ部分点検	台	2								
今後の方向性		Ⅲ		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了							
今後の取組方針		ポンプ車は最長で約18年経過する車両があり、経年劣化による不具合が生じる可能性がある中、定期的な点検や消防団による毎月の点検等で不具合が判明すれば早急に修繕等の対応を図っていく。また、消防団活動を行う中で情報伝達手段となるデジタル無線についても、円滑な情報伝達が行えるよう点検を行い、消防団活動の強化に努めていき、消防団を中核とした地域防災力の充実・強化を図っていく。									

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)	
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】				事業の実施状況	
施策領域		第1節 危機管理				B	
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進				事業の必要性【市民ニーズ】	
事業		消防団車庫管理				B	
所属		危機管理室				事業の効率性【見直す余地】	
事業概要		消防団車庫8か所の維持管理を行う。				A	
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他				施策への貢献度	
実施根拠		■国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度				B	
根拠法令等		浄化槽法第10条、同法第11条				事業の成果・分析	
						浄化槽の点検、清掃、法定検査等における事業は浄化槽法第10条及び第11条に基づき点検業者と調整しながら計画的に実施できている。また、第四分団車庫、第五分団車庫及び第六分団車庫は借地としており、第四分団車庫及び第五分団車庫は賃貸人の請求により土地賃貸借契約書第4条の賃貸借料及び第6条の公租公課の相当分を加算した金額を毎年度3回7月・11月・2月の末日までに、それぞれ4か月分を賃貸人に支払っている。第六分団車庫は埼玉県から借地しており、年1回の支払いを行っている。その他、経常経費の支払いを遅滞なく行っている。 引き続き地域の安心安全のため、各消防団分団車庫を拠点としつつ、地域防災力の充実・強化を図っていく。	
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)	
年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		2,169,000				
	財源内訳	一般財源	2,168,000				
		特定財源	1,000				
	支出済額 (円)		2,076,490				
	不用額等 (円)		92,510				
	執行率 (%)		95.73%				
実施内容		消防団車庫管理として経常経費となる上下水道使用料、電気料、電話料のほか火災保険料、テレビ受信料及び突発的な車庫の不具合における施設修繕を行った。また、消防団第四分団車庫、第五分団車庫及び第六分団車庫は借地しており、土地建物借上を行った。この他、第四分団車庫は浄化槽を設置しており、維持管理や法定検査を行った。第六分団車庫は汚水槽を設置しており、汲取を行った。					
年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	浄化槽の点検	回	3				
	浄化槽の清掃	回	1				
	浄化槽の法定検査	回	1				
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		消防団車庫の不具合があれば早急に修繕を行うなど対策を図りながら、災害時の拠点施設として維持管理を行い、消防団を中核とした地域防災力の充実・強化を図っていく。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)		
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第1節 危機管理							
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進					事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業		消防団車庫整備							
所属		危機管理室					事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
事業概要		消防団第五分団車庫（建築年月：昭和63年12月）及び第二分団車庫（建築年月日：平成6年12月）の建替えに係る実施委託、建築工事、解体工事を行う。							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度							
根拠法令等		なし					事業の成果・分析	第五分団車庫建替工事業実施設計はスケジュールどおり令和5年度内に設計が完了した。設計業者、公共施設マネジメント課及び当室が情報共有しつつ、第五分団の要望を踏まえながら第五分団が使用しやすい分団車庫の設計を行った。 令和6年度は設計を基に第五分団車庫の建替工事を行っていき、第二分団車庫は第二分団の要望を踏まえながら設計を行う。 緊急防災・減災事業債を活用するに当たり、女性用トイレや更衣室の設置をするなど拠点施設の整備や機能強化に努めている。	

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額（円）		4,106,000						
	財源内訳	一般財源	206,000						
		特定財源	3,900,000						
	支出済額（円）		3,995,200						
	不用額等（円）		110,800						
執行率（％）		97.30%							
実施内容		第五分団車庫について、令和6年度に建替工事を行うため、令和5年度に建替工事業実施設計委託を行った。					今後の取組方針		第五分団車庫建替工事業実施設計はスケジュールどおり令和5年度内に設計が完了した。設計業者、公共施設マネジメント課及び当室が情報共有しつつ、第五分団の要望を踏まえながら第五分団が使用しやすい分団車庫の設計を行った。 令和6年度は設計を基に第五分団車庫の建替工事を行っていき、第二分団車庫は第二分団の要望を踏まえながら設計を行っていく。 緊急防災・減災事業債を活用するに当たり、女性用トイレや更衣室の設置をするなど拠点施設の整備や機能強化に努めていく。
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	指標名	単位							
活動指標・成果指標									

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)		
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】				事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域		第1節 危機管理				事業の必要性【市民ニーズ】	B A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進				事業の効率性【見直す余地】	A A：余地はない B：余地はある	
事業		一般事務（水道会計負担金）				施策への貢献度	B A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属		危機管理室				事業の成果・分析	消火栓のボルト腐食等による事故を未然に防ぐため、令和4年度に実施した市内全ての公設消火栓点検業務委託の点検結果に基づき、当初、令和8年度までの修繕計画として計画立てていたが、財政課との調整の結果、令和10年度までの修繕計画となった。その一方で、年度ごとに予定する消火栓修繕については計画どおり実施できている。引き続き計画立てて消火栓修繕を行うことで、ボルト腐食等による事故等を防ぐことができ、円滑な消火活動を実施することが可能となる。	
事業概要		水道会計の消防施設に係る次の経費を負担する。 1 消防活動水道水使用負担金 2 消火栓修繕負担金 3 工事の仕様書作成に係る設計業務委託料 4 前年度実施の消火栓修繕箇所道路本復旧工事						
実施形態		■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他						
実施根拠		■国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 □市独自の制度						
根拠法令等		水道法						
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	Ⅲ I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了	
予算・決算	予算現額（円）	50,122,000						
	財源内訳	一般財源	50,122,000					
		特定財源	0					
	支出済額（円）	48,577,200						
	不用額等（円）	1,544,800						
執行率（％）		96.92%						
実施内容		消火活動の際に使用した水道使用料のほか、令和4年度に実施した市内全ての公設消火栓点検業務委託において要修繕の点検結果となったものを令和10年度までの間に修繕することになっており、該当消火栓のボルト腐食等の不具合における仕様書作成に係る設計業務委託料及び修繕負担金を支払った。また、消火栓修繕に伴い、副弁固着した消火栓は道路を掘削するため舗装本復旧工事を要するため、その工事費を負担した。						
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度まで消火栓修繕を行うことで、市内公設消火栓のボルト腐食等による事故は圧倒的に少なくなり、消火栓修繕負担金や仕様書設計業務委託料や舗装本復旧工事費等の消火栓修繕に係る支出を削減することが可能となる。	
活動指標・成果指標	指標名	単位						
	消火栓修繕基数	基	55					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)					3 事業評価 (Check)				
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】			事業の実施状況		B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域		第1節 危機管理			事業の必要性【市民ニーズ】		B A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目		施策1 災害に強いまちづくりの推進			事業の効率性【見直す余地】		A A：余地はない B：余地はある		
事業		消防施設管理			施策への貢献度		B A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属		危機管理室			事業の成果・分析		当初予算どおり防火水槽用地提供者謝礼金、消防水利標識ポール改修及び消防水利標識維持補修を実施できた。防火水槽用地提供者に対しては引き続き防火水槽を設置させていただき、消火活動時に有益な消防水利として活用させていただく。また、ポールや標識についても市内に経年劣化しているものが多数あるものの、毎年定数の維持補修を行っていき、消防署や消防団が有事の際にいち早く消防水利を見つけられるよう維持管理を行っていく。		
事業概要		消防水利（防火水槽、消火栓、標示）の維持管理を行う。							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他							
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度							
根拠法令等		なし							

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
予算・決算	予算現額（円）		4,202,000								
	財源内訳	一般財源	4,202,000								
		特定財源	0								
	支出済額（円）		3,920,725								
	不用額等（円）		281,275								
	執行率（％）		93.31%								
実施内容			民地内に防火水槽を設置させていただいている場合があり、地権者に対して防火水槽1基当たり6,000円の謝礼金を支払った。また、消防水利（消火栓及び防火水槽）の標識ポールやラインが経年劣化等しているものを改修した。その他、道路河川課が行う舗装工事に伴い、該当舗装路線上に消火栓がある場合、消火栓の蓋が四角蓋であれば振動がしにくい丸蓋に交換する維持補修を行った。								
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	指標名	単位									
活動指標・成果指標	消防水利標識ポール改修	本	10								
	消防水利標識維持補修	か所	50								
	防火水槽用地提供数	基	39								
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了							
今後の取組方針		消防署に標識ポールや標示において維持補修が必要な箇所の選定してもらいつつ、分団車庫に行く際などに経年劣化している標識ポールや標示を確認して、維持管理に努める。また防火水槽用地提供者に対しては、提供者の意向や要望により防火水槽を撤去した場合には謝礼金の支払いを止めるなど、支払事務の管理を継続して行い、適正に支払事務を行う。									

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報（Plan）		3 事業評価（Check）	
基本政策	第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】	事業の実施状況	B A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第1節 危機管理		
施策項目	施策1 災害に強いまちづくりの推進	事業の必要性【市民ニーズ】	B A：高まっている B：変わらない C：薄れている
事業	消防施設整備	事業の効率性【見直す余地】	A A：余地はない B：余地はある
所属	危機管理室	施策への貢献度	B A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
事業概要	防火水槽撤去工事を実施するとともに、令和4年度に消火栓修繕を行った3基について、道路の掘削を行ったため、舗装復旧工事を実施する。	事業の成果・分析	防火水槽撤去については、地権者からの要望などで突発的に対応することになるので、計画を立てるのは困難であるが、補正予算を要求し、計画的に実施できた。また、舗装本復旧工事については、当初予算要求時期以降に維持補修を行ったことから、当該年度に舗装本復旧工事費の補正予算を要求することになったが、スケジュールとしては計画的に実施できた。 引き続き防火水槽撤去については、地権者からの要望があれば撤去の対応を図るものとし、舗装本復旧工事については補正予算を要求するなど計画的に実施する。
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他		
実施根拠	□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度		
根拠法令等	道路法第32条		

2事業実績（Do）

年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額（円）		9,438,000				
	財源内訳	一般財源	9,438,000				
		特定財源	0				
	支出済額（円）		9,438,000				
	不用額等（円）		0				
	執行率（％）		100.00%				
実施内容			防火水槽撤去工事を2基行い、1基は漏水が判明し、設置年が古く周辺の消防水利の状況から水利の充足を満たすことを踏まえ、防火水槽を撤去した。もう1基は開発行為に伴い、開発区域内に設置してある公設防火水槽を撤去する必要が生じたため、当該防火水槽を撤去した。また、令和4年度に施工した消火栓維持補修3基について、舗装本復旧工事を要したため工事を行った。さらに消火栓周りの舗装が剥がれてガタツキが発生したことに伴い、舗装復旧工事を行った。				
年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	指標名	単位					
活動指標・成果指標	防火水槽撤去	基	2				
	舗装本復旧工事	か所	4				

4事業の今後の方向性・取組方針（Action）

今後の方向性	Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
今後の取組方針		防火水槽撤去については、地権者からの要望などで突発的に対応することになるので、計画を立てるのは困難であるが、補正予算を要求し、計画的に実施していく。また、舗装本復旧工事については、維持補修を行って転圧期間を置いてから舗装本復旧工事を行うなど、スムーズに工事を行えるよう予算要求を行っていく。

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)			3 事業評価 (Check)		
基本政策	第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】		事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第1節 危機管理		事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目	施策1 災害に強いまちづくりの推進		事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある
事業	災害時給水体制整備		施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属	水道業務課・水道施設課		事業の成果・分析	災害時等に職員等が的確かつ迅速に給水業務に対応できるよう災害時応急給水訓練を実施した。また、令和6年1月1日に発生した能登半島地震における応急給水活動に当該訓練を役立てることができた。	
事業概要	新座市地域防災計画にのっとり、防災中核拠点（市役所、新座消防署）、防災地区拠点（市内8か所の小中学校）、医療拠点（市内3か所）等への給水拠点を設置する。				
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他				
実施根拠	□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度				
根拠法令等	なし				

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性	Ⅱ	Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：改善しながら継続 Ⅲ：現状のまま継続 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業廃止 Ⅵ：事業終了
予算・決算	予算現額（円）	0							
	財源内訳	一般財源	0						
		特定財源	0						
	支出済額（円）	0							
	不用額等（円）	0							
執行率（％）		0.00%							
実施内容		応急給水体制の整備を行った。 応急給水訓練を実施した。 水道施設の耐震性及び安全性の確保を行った。 施設応急復旧活動マニュアルの作成及び予行演習を実施した。 応急復旧応援受入体制の整備を行った。					今後の取組方針	引き続き、災害時における給水体制整備を継続していく。	
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	指標名	単位							
活動指標・成果指標	給水訓練の実施	回	1						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート
(対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)						
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】					事業の実施状況		B		A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域		第1節 危機管理					事業の必要性【市民ニーズ】		B		A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目		施策2 防犯体制の充実					事業の効率性【見直す余地】		A		A：余地はない B：余地はある		
事業		防犯対策					施策への貢献度		A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属		危機管理室					事業の成果・分析				地域における犯罪を未然に防止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるためには、市民や各種団体が一体となって、地域の安全のために幅広く活動していくなどの地域単位の自主的な活動が重要であり、これらの市民の自主的な地域活動を促進するため、自主防犯パトロール団体に防犯資機材を貸与する等の支援を行った。市内の犯罪認知件数は微増の状況であり、今後も自主防犯パトロール団体の活動が重要である。また、令和5年4月に犯罪被害者等支援条例が施行されたことに伴い、相談窓口等の周知を行い、犯罪被害に関する相談を受け付けた。		
事業概要		新座市防犯推進条例に基づき、防犯対策の取組を実施するとともに、防犯関連団体を支援する。 また、新座市犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等に見舞金を支給する。											
実施形態		■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他											
実施根拠		□国・県の制度 □国・県の制度＋市独自の制度 ■市独自の制度											
根拠法令等		新座市防犯推進条例、新座市犯罪被害者等支援条例											
2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)						
年度				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅲ I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了		
予算・決算	予算現額（円）			918,000									
	財源内訳	一般財源		918,000									
		特定財源		0									
	支出済額（円）			607,494									
	不用額等（円）			310,506									
執行率（％）			66.18%										
実施内容		新座市防犯推進条例に基づき、防犯対策の取組を実施するとともに、防犯関連団体を支援した。 また、新座市犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等への支援を行った。					今後の取組方針		自主防犯パトロール団体へ防犯資機材を貸与する等の支援を行う。 また、引き続き犯罪被害に関する相談窓口等の周知を行い、相談を受け付ける。				
年度				令和5年度	令和6年度	令和7年度					令和8年度	令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位											
	自主防犯パトロール団体	団体		78									
	犯罪被害者等相談件数	件		14									

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)			
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第1節 危機管理					事業の必要性【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策2 防犯体制の充実					事業の効率性【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある
事業		防犯等推進補助					施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		危機管理室					事業の成果・分析		新座市防犯・暴力排除推進協議会は新座警察署内に事務局を置き、犯罪のない明るい社会の実現のため、35団体により構成されている。防犯キャンペーン等を通じて市民に啓発活動を行うなど、防犯や暴力排除活動に取り組んでいることから、その活動を支援するため補助を行っている。	
事業概要		新座市防犯・暴力排除推進協議会に対し、補助を行う。								
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他								
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度								
根拠法令等		なし								

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額（円）	2,174,000								
	財源内訳	一般財源	2,174,000							
		特定財源	0							
	支出済額（円）	2,174,000								
	不用額等（円）	0								
執行率（％）		100.00%								
実施内容		新座市防犯・暴力排除推進協議会に対し、補助を行った。					今後の取組方針			地域の安全確保や暴力排除活動のため、引き続き協議会への補助を行う。
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	指標名	単位								
活動指標・成果指標	新座市防犯・暴力排除推進協議会補助金	円	2,174,000							

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和5年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)							3 事業評価 (Check)			
基本政策		第5章 基本政策5 安全・安心を実感できるまち【安全安心】					事業の実施状況		B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域		第1節 危機管理					事業の必要性【市民ニーズ】		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目		施策3 危機管理への対応力強化					事業の効率性【見直す余地】		A	A：余地はない B：余地はある
事業		国民保護					施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属		危機管理室					事業の成果・分析		有事の際に迅速かつ的確な対応が図れるよう、埼玉県や自衛隊が主催する訓練に参加し、習熟を深めた。	
事業概要		国民保護事務に係る共通事務経費等								
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他								
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度								
根拠法令等		武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律								

2 事業実績 (Do)							4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	今後の方向性		Ⅲ	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了
予算・決算	予算現額（円）	2,000								
	財源内訳	一般財源	2,000							
		特定財源	0							
	支出済額（円）	1,486								
	不用額等（円）	514								
執行率（％）		74.30%								
実施内容		国民保護に関連する会議及び訓練等に参加した。					今後の取組方針			引き続き埼玉県等が主催する訓練に参加するとともに、不測の事態に対応できるよう、必要に応じて国民保護に関する計画の変更やマニュアルの修正等による体制の整備を図る。
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	指標名	単位								
活動指標・成果指標	国民保護訓練参加回数	回	3							